

教壇からふと

前横浜市立横浜商業高等学校(Y校)教諭 粕谷 和生

じっきょう商業教育資料 100 号とともに定年を迎えた私に対して、「商業若手教員へひと言」というテーマで、執筆する機会が与えられた。記念すべき 100 号への寄稿ということでまことに光栄なことに感謝している。

しかしながら、「先輩としてひと言」というのは昔から苦手なので、本稿では 37 年間の教師生活を振り返って、教壇からふと見えたことを幾つか述べてみたい。

なお、これから話題にする各テーマは、二項対立の形式で示すことにする。理由は、言いたいことを単純化して、年寄りの冗長な話にならないようにするためである。

1. 商業 VS ビジネス

商業教育のなかで「商業」より「ビジネス」という用語が、盛んに使われるようになったのは、平成 15 年実施の学習指導要領からである。科目の名称にも「ビジネス」が多く使用されるようになり、現行学習指導要領に至っては、「商業」を付す科目はひとつもなくなった。また、「商業教育」といわず、「ビジネス教育」という場面も非常に多くなってきている。

私は、平成 15 年実施の学習指導要領の作成協力者であるので、「ビジネス」が使用されることは嬉しく思う。しかし、問題なのは「ビジネス」が多義であるため、何でもかんでも「ビジネス」を使用する昨今である。事業、経済活動、経営活動、投資先、企業、仕事、仕事の間、儲け話、経済上の取引、実務などをいう場合、それぞれの語を用いず、すべて「ビジネス」と表記している現状がある。

「ビジネス」は確かに便利な用語であるが、多義語であるがゆえに、曖昧さを伴う。たとえば、「経済上の問題」と表記すべきか、「経営上の問題」と表記すべきか迷っているときに、「ビジネス上の問

題」としてしまえば、なんとなく収まってしまう。それで解決したつもりになる。商業教育に携わる者としては、「経済」と「経営」の違いをしっかりと理解して使い分けなければならない。それを、「ビジネス」という便利な言葉で片付けてしまってよいのであろうか。

よい機会であるので、以下にビジネスの定義を確認しておこう。

①ビジネスとは、企業が行う経済的諸活動の総称である。②ビジネスとは、生産・流通・消費という経済のしくみのなかで、利益を目的として企業が行う事業活動をいう。

上記①は学習指導要領解説にある定義で、②は『ビジネス基礎』（実教出版）の教科書に書かれている定義である。両者とも、企業の活動である点で共通している。

2. 簿記 VS 会計

「会計実務」の授業を選択する生徒は、毎年 20 人ほどいる。腕に自信のある者が多く、検定試験の問題にはめっぽう強い。そんな彼等に、「簿記とは何か？会計とは何か？」と問いかけると不思議がる。なぜ、そんなことが問題になるのかと。なかには、検定試験に出ないことは、授業ではやらないでほしいといった表情の生徒もいる。

ところが、2014 年の日本簿記学会全国大会では、「今、日本の簿記を考える：理論・教育・実務から」が統一論題のテーマとなった。大会準備委員長でいらした中野常男先生のテーマ設定の趣旨を読むと、これはまさに、「簿記 VS 会計」である。検定試験には絶対に出ないけれど、簿記教育を考える上で、非常にたいせつなテーマなのである。

簿記とは何か？会計とは何か？その捉え方には、大きく二つある。ひとつは、「簿記は会計の一部で、会計の初級段階が簿記である。」という捉え方であ

る。もうひとつは、「簿記は帳簿記入（記録）であり、会計は財務諸表による報告である。」とする捉え方である。前者は、簿記と会計を区別せず、後者は簿記と会計を区別する。また、後者では、簿記のない会計は存在しないが、会計のない簿記はあり得ると認識する。本稿では、二つの捉え方の結論部分しか書かないが、どちらの捉え方も、歴史や精緻な現状分析に基づいており、とても説得力がある。

しかし、我々商業の教員は後者を支持しなければならない。理由は二つ。先ず、学習指導要領が「簿記」と「財務会計Ⅰ」というように簿記と会計を区別している。学習指導要領がそのようになっている以上、後者を支持するのは当然であろう。二つ目は、目まぐるしく設定・変更される今日の会計基準から、簿記教育即ち科目「簿記」の授業を遮断できるという理由である。この理由は大きい。

簿記と会計を区別することにより、会計基準の影響を受けずに、帳簿記入即ち日常の取引の記帳に重点を置いた「簿記原理」の授業に集中することができるからである。

3. インフレ経済学 VS デフレ経済学

私が学生だった頃は、マルクス経済学・ケインズ経済学・新古典派経済学など多様な経済学が並存していた。それが1980年代に入るとマネタリズム、合理的期待形成仮説、サプライサイド経済学などのアプローチが台頭し、経済学といえは新古典派経済学一辺倒になった。教員になりたての私は、経済学のこの激変ぶりに大変驚いた。

80年代に登場したレーガン大統領は、新古典派経済学に基礎をおくレーガノミクスを推し進め、インフレを抑え込むことに成功した。この経済学は、インフレ対策に効果があることが、認められた。

わが国でも、新古典派経済学に基づく経済政策、即ち、官から民への民営化、あらゆる分野への競争原理の導入、市場とりわけ金融市場の整備、多種多様な規制緩和、トリクルダウンをねらった減税などの政策が実施されてきた。これらは、かつて「構造改革」と呼ばれたが、最近では「成長戦略」といわれている。

さて、ここで素朴な疑問がわく。インフレ対策に有効とされる新古典派経済学を、デフレ克服をめざす経済政策の基礎に据えてよいのかということである。かえって逆効果ではないだろうか。現状は、失

われた20年といわれるように、長きにわたってデフレ経済下にある。

そこで、切望されるのがデフレ対策に有効な経済学である。現在のところ特効薬的なデフレ経済学はないといわれているが、一刻を争う今日の状況をみるに、実績重視で一度引退したケインズに再登場してもらうしかないように思われる。だとすれば、アベノミクスは第一と第二の矢だけを放てばよいことになる。特に第二の矢は、もっと打ってよい。

4. 北風 VS 太陽

生徒の服装や髪などの生活指導においては、私は下手な部類に入る。すぐに結果が出せず、問題生徒と関わっているうちに、その生徒が卒業してしまうことは、よくある。生徒からしてみれば「チョロイ先生」に見えるに違いない。

新米教師の頃は、女子の長いスカートと男子のボンタンに悩まされ、パーマの流行が過ぎたかと思えば、お嬢様ブームに乗った女子のリボン。登校時に校門で外させて没収する。そして流行などという表現では、とうてい言いつくせない長期の社会現象であったルーズソックス。家の中に干してある娘のルーズソックスの長さや厚さを見て驚いた。こんな靴下には対抗できないと。近年は、女子の短いスカートと茶髪に手を焼いている。

Y校ではやっていないが、茶髪の生徒は登校時に校門で追い返す学校がある。直すまで学校に入れない強い指導だ。この指導は、生徒の学習権を侵害するのではないかという問題があるが、多くの学校で行われているらしい。

他に強い指導といえば、怒鳴って机をたたくなど体罰寸前のものもあれば、「単位はやらないぞ」とか、「茶髪の生徒の推薦書は書かない」と脅すやり方もある。

しかし、不登校の生徒と関わるが多くなるにつれ、そのような指導はまったく通用しないことを痛感した。不登校の生徒に「学校に来ないと単位はやらないぞ」と言ったところでどうしようもない。なぜ、登校できないのか、本人が一番悩んでいるのである。

いつしか、生徒の話をじっくり聞く指導に変わっていった。イソップ童話に出てくる北風ではなく太陽の指導への転換である。強く吹いて力づくで、旅人のマントを脱がすのではなく、暖かく見守る我慢

の指導である。自分の歩んできた経験や考え、価値観などを総動員して諭していく。教師としての専門性が最も問われる。この指導は、マニュアルもなく教師本人の力量に係る部分が多い。時間もかかり、いつも良い結果が出るとは限らない。しかし、生徒本人がわかってくれば、後戻りすることはない。

ただし、このイソップ童話には続編がある。北風と太陽が、旅人の帽子を脱がす競争をしたときは、北風が勝っている。暑く照りつける太陽のもとで、旅人はより一層深く帽子をかぶってしまったようだ。この童話から言えることは、生徒との関わりでは、指導方法はひとつではないということだ。当該生徒に合わせて適切な方法を考えていく。太陽の指導や北風の指導、さらには雨や虹のような指導も考えていくことが必要なのではないだろうか。

5. 国の借金 VS 国民の借金

昨年、消費税率を上げるかどうか、盛んに議論された頃、「国の借金 1,000 兆円、国民一人当たりの借金 800 万円」という見出しが、しばしばテレビや新聞などで見られた。このままでは、わが国の財政は破綻してしまうから、消費増税が必要だという趣旨である。ここでいう国の借金とは、政府が将来償還すべき国債残高を意味している。

簿記を勉強した生徒なら誰でもわかるが、誰かの借入金是谁かの貸付金になる。つまり、借金をしている債務者がいれば、必ずそこに貸し付けている債権者がいる。それでは、この国の借金の債権者は誰か。生徒に質問すると、必ず「外国ですか?」と答える。「国の借金」というイメージからするとそのように考えるのも無理はない。しかし、実際には国の借金の債権者は、国債を保有している銀行・生保などの国内金融機関である。外国人の日本国債の保有割合は5%にも満たない。

さて、ここで注意したいのは、国債を保有している国内金融機関は、国民から預かっているお金で国債の購入をしているという事実である。ということは、国債を買っているのは国民であり、国の借金という場合の債権者は国民になる。そうすると、「国民一人当たりの借金」という表現は、不正確どころか完全な誤りである。

そして現在、日本銀行による大規模な金融緩和が行われている。具体的には、日本銀行による国債の買い取りである。市中銀行などが保有している国債

を日本銀行が買い取り、マネタリーベースを増やしている。この日本銀行による金融緩和は、国の借金の返済と同じ意味をもつ。

何しろ、ジャスダックに上場されている日本銀行は政府の子会社である。日本銀行の資本金は1億円で、そのうち政府の出資持分は55%であるから、日本銀行の親会社は政府ということになる。したがって、日本銀行が保有する国債は、親会社である政府に対する債権であり、連結会計上、親会社と子会社の債権・債務は相殺・消去することになっている。日本銀行による国債の買い取り（買入償還）により、政府の借金は減少している。

また、「これ以上国債を発行すると国の借金が増えて日本の財政は破綻する」と多くの評論家が言うが、果たしてそうであろうか。建設国債を発行して橋・道路・トンネルなどのインフラ整備に充てれば、政府の仕訳は次のようになる。

(借) 固定資産 ××× (貸) 国 債 ×××

負債の増加と同時に資産も増加する。また、国民の側では、金融資産が増加する。簿記の基本がわかっていれば、このような人を惑わす評論家の言い方が、いかにおかしいか、すぐに気付くはずである。

6. 全商簿記 VS 日商簿記

全商簿記検定1級に合格したのに、浮かない顔をしている2年生がいた。理由を聞くと、「〇〇先生が全商なんか意味がない。日商2級の方が、価値がある」という趣旨のことを言ったようだ。一生懸命勉強して合格を手にした生徒に向かっていうには、あまりにも無神経な発言だ。

受験者の数、難易度、知名度等において、日商簿記検定が全商簿記検定を圧倒しているのは事実だが、それだけを以って、簿記の価値云々と言えるのであろうか。「簿記そのもの」を比較して言うべきではないか。

簿記そのものというのは、「記帳の説明体系」としての学問的意味である。「記帳の説明体系」としてどちらの簿記(学)が優れているかを示して、初めて価値があるとかないとかを論じるのではない。かつて、説明体系として優れた簿記(学)には、学者の名前を冠して沼田簿記とか太田簿記などがあった。

学者ではなく法人の名称を付した全商簿記と日商簿記は、「記帳の説明体系」として、それぞれどの

ように評価できるのであろうか。

まず、全商簿記である。全商本部が、「教科書に準拠して問題作りをしている」と常々言っているので、全商簿記の説明体系は、文科省検定済教科書に表されているといつてよい。さらに、教科書は文科省告示の学習指導要領に基づいて作られるため、全商簿記の説明体系の根本は学習指導要領ということになる。したがって、全商簿記における説明体系の評価は、学習指導要領の評価に結び付く。学習指導要領をどのように評価するかは、各人が自由に行えばよく、本稿の目的ではない。ここで重要なのは、全商簿記は、教科書なり学習指導要領なりに「記帳の説明体系」を持っているということである。

これに対して、日商簿記は「記帳の説明体系」を持っていない。あるのは、139回に及ぶ問題の集積だけである。いくつかの受験機関から日商簿記検定の解説本や問題集が出ているが、それらは公式なものではない。つまり、日商簿記における「記帳の説明体系」を示すものではない。

ということは、授業で日商簿記を指導している場合、それは簿記（記帳の説明体系）を教えているのではなく、過去問の解き方を教えているだけということを自覚しなければならない。

7. グローバリズム VS ナショナリズム

『ビジネス基礎』（実教出版）の教科書 p39 では、グローバル化について「グローバル化とは、人・商品・お金・情報が国境をこえて地球上のどこにおいても自由に行き来する状態をいいます」と説明している。自由に行き来するもののなかで、近年のグローバル化の特徴を際立たせているのが、「人とお金」である。ここで人とは、「労働者」とその家族を指している。観光や出張などで海外に出向く人ではなく、仕事を求めて外国に行く、いわゆる移民のことである。また、お金とは、ROE（資本利益率）の最大化を目指して動く「資本」を意味している。以上から、グローバル化についてその本質を端的に言えば、世界中の規制の撤廃、すなわち地球規模での自由化ということができる。そして、グローバル化を推進しようとする考え方をグローバリズムという。

今日、グローバリズムが最も進んでいるのは、ユーロ圏であろう。何しろ共通通貨であるので、資本の移動にまったく制約がないし、人の移動も自由で

ある。お隣の韓国もサムスン電子や現代自動車などの大企業では、株式の50%前後を外資系に支配され、また、貿易依存度も40数%と日本の3倍を超えている。資本および商品の面でグローバル化が進んでいる。

さて、日本はどうかというと、ユーロ圏や韓国などに比べればそれほどではない。これは、むしろ歓迎すべきである。なぜなら、最近、反グローバリズムの動きがみられるようになってきたからだ。

たとえば、2014年5月の欧州議会選挙では、EUのどの国でも反EUを掲げた政党が大きく躍進した。昨年9月のスコットランド独立の住民投票では、僅差で独立派が敗れたものの、その動きは300年前の国境線に戻そうとするものであった。また、ギリシャはユーロからの離脱の是非でずっともめている。そして、極めつけは「格差社会」。グローバリズムを推し進めていくと、先進国の国民の賃金を発展途上国並みに引下げざるを得なくなり、結果的に先進国の所得格差が拡大する。その典型例が今日のアメリカであることはよく知られている。

最近では、行き過ぎたグローバリズムに対して、自国の良さを再確認しようとするナショナリズムの動きがみられる。ナショナリズムは、わが国では「国家主義」などと訳されることが多く、時には軍国主義と同列にみられることもあり、よいイメージは持たれていない。

しかし、私がいうのは、国家よりも国民に重点を置く「国民主義」という意味で、「同じ領土、ある一定の文化、ある一定の歴史などを共有している国民同士は助け合おう」という精神である。困ったときはお互い様といってもよい。わが国の国民皆保険制度の確立は、まさにナショナリズムの賜物である。4年前の大震災のときも、日本国民の助け合いの姿が世界中に紹介され、絶賛された。平成49年まで続く復興特別所得税の徴収に対しても、不満は聞いたことがない。テレビでは、日本の魅力を紹介する「YOUは何しに日本へ」、「所さんのニッポンの定番」などがブームとなっている。これらは、健全なナショナリズムが今なお存在している証拠だ。

グローバリズム VS ナショナリズムという図式は、強欲資本主義 VS 瑞穂の国の資本主義に置き換えられるような気がするの、私だけであろうか。